

押印を求める手続の見直し等のための
経済産業省関係省令の一部を改正する省令案（仮称）の概要

令和2年11月
経済産業省

1. 改正の趣旨

○令和2年7月に閣議決定された「規制改革実施計画」（令和2年7月17日閣議決定）において、「各府省は、緊急対応を行った手続だけでなく、原則として全ての見直し対象手続（※）について、恒久的な制度的対応として、年内に、規制改革推進会議が提示する基準に照らして順次、必要な検討を行い、法令、告示、通達等の改正やオンライン化を行う。」こととされている。

〔 ※ 所管する行政手続等のうち、法令等又は慣行により、国民や事業者等に対して紙の書面の作成・提出等を求めているもの、押印を求めているもの、又は対面での手続を求めているもの。 〕

○これを踏まえ、今般、経済産業省が所管する省令において、押印を求めている手続等に関して押印を不要とするための所要の規定等の整備を行う。

2. 改正の概要

○別添の改正対象省令における押印を求める規定等を削除するとともに、その他所要の規定等の整備を行う。

○改正省令の施行後においても、一定期間、旧様式を引き続き使用することができるように経過措置を設ける。

3. 今後の予定

令和2年12月下旬に改正省令を公布・施行予定。

○改正対象省令

(別添)

- ・ 発電水力調査図表類交付規則（大正3年逓信省令第11号）
- ・ 輸出貿易管理規則（昭和24年通商産業省令第64号）
- ・ 輸入貿易管理規則（昭和24年通商産業省令第77号）
- ・ 火薬類取締法施行規則（昭和25年通商産業省令第88号）
- ・ 鉱業法施行規則（昭和26年通商産業省令第2号）
- ・ 鉱業登録令施行規則（昭和26年通商産業省令第4号）
- ・ 採石法施行規則（昭和26年通商産業省令第6号）
- ・ 武器等製造法施行規則（昭和28年通商産業省令第43号）
- ・ 商工会議所法施行規則（昭和28年通商産業省令第52号）
- ・ 航空機製造事業法施行規則（昭和29年通商産業省令第52号）
- ・ 輸出入取引法に基く輸出の承認に関する省令（昭和30年通商産業省令第54号）
- ・ 水洗炭業に関する法律施行規則（昭和33年通商産業省令第86号）
- ・ 工業用水道事業法施行規則（昭和33年通商産業省令第118号）
- ・ 特許法施行規則（昭和35年通商産業省令第10号）
- ・ 実用新案法施行規則（昭和35年通商産業省令第11号）
- ・ 意匠法施行規則（昭和35年通商産業省令第12号）
- ・ 商標法施行規則（昭和35年通商産業省令第13号）
- ・ 電気工事士法施行規則（昭和35年通商産業省令第97号）
- ・ 重油及び粗油等の関税割当制度に関する省令（昭和36年通商産業省令第35号）
- ・ 割賦販売法施行規則（昭和36年通商産業省令第95号）
- ・ 電気用品安全法施行規則（昭和37年通商産業省令第84号）
- ・ 電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令（昭和40年通商産業省令第52号）
- ・ 電気関係報告規則（昭和40年通商産業省令第54号）
- ・ 発電水力流量測定規則（昭和40年通商産業省令第55号）
- ・ 容器保安規則（昭和41年通商産業省令第50号）
- ・ 冷凍保安規則（昭和41年通商産業省令第51号）
- ・ 液化石油ガス保安規則（昭和41年通商産業省令第52号）
- ・ 一般高圧ガス保安規則（昭和41年通商産業省令第53号）
- ・ 液化石油ガス器具等の技術上の基準等に関する省令（昭和43年通商産業省令第23号）
- ・ 砂利採取業者の登録等に関する規則（昭和43年通商産業省令第80号）
- ・ ガス事業法施行規則（昭和45年通商産業省令第97号）
- ・ ガス事業法施行規則等の一部を改正する省令（平成29年経済産業省令第15号）による改正前のガス事業法施行規則（昭和45年通商産業省令第97号）
- ・ 電気工事業の業務の適正化に関する法律施行規則（昭和45年通商産業省令第103号）
- ・ ガス用品の技術上の基準等に関する省令（昭和46年通商産業省令第27号）

- ・ 熱供給事業法施行規則の一部を改正する省令(平成28年経済産業省令第32号)による改正前の熱供給事業法施行規則(昭和47年通商産業省令第97号)
- ・ 熱供給事業法施行規則(昭和47年通商産業省令第143号)
- ・ 金属鉱業等鉱害対策特別措置法施行規則(昭和48年通商産業省令第60号)
- ・ 石油需給適正化法施行規則(昭和49年通商産業省令第1号)
- ・ 経済産業省関係特定製品の技術上の基準等に関する省令(昭和49年通商産業省令第18号)
- ・ 経済産業省関係化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行規則(昭和49年通商産業省令第40号)
- ・ 特定設備検査規則(昭和51年通商産業省令第4号)
- ・ 石油の備蓄の確保等に関する法律施行規則(昭和51年通商産業省令第26号)
- ・ 揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則(昭和52年通商産業省令第24号)
- ・ 日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法施行規則(昭和53年通商産業省令第29号)
- ・ 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則(昭和53年通商産業省令第34号)
- ・ 日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法の施行に伴う鉱山保安法に基づく省令の適用の特別措置等に関する省令(昭和53年通商産業省令第70号)
- ・ エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則(昭和54年通商産業省令第74号)
- ・ 特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律施行規則(昭和54年通商産業省令第77号)
- ・ 深海底鉱業暫定措置法施行規則(昭和57年通商産業省令第34号)
- ・ エネルギー管理士の試験及び免状の交付に関する規則(昭和59年通商産業省令第15号)
- ・ 回路配置利用権等の登録に関する省令(昭和60年通商産業省令第81号)
- ・ 航空機工業振興法施行規則(昭和61年通商産業省令第27号)
- ・ コンビナート等保安規則(昭和61年通商産業省令第88号)
- ・ 特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律施行規則(昭和63年通商産業省令第80号)
- ・ 工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則(平成2年通商産業省令第41号)
- ・ 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律施行規則(平成5年通商産業省令第44号)
- ・ 特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律に基づく届出等に関する省令(平成5年通商産業省令第61号)
- ・ 計量法施行規則(平成5年通商産業省令第69号)
- ・ 特定計量器検定検査規則(平成5年通商産業省令第70号)
- ・ 基準器検査規則(平成5年通商産業省令第71号)
- ・ 指定定期検査機関、指定検定機関、指定計量証明検査機関及び特定計量証明認定機関の指定等に関する省令(平成5年通商産業省令第72号)
- ・ 指定製造事業者の指定等に関する省令(平成5年通商産業省令第77号)

- ・ 化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律施行規則（平成7年通商産業省令第40号）
- ・ 電気事業法施行規則（平成7年通商産業省令第77号）
- ・ 工業所有権の手数料等を現金により納付する場合における手続に関する省令（平成8年通商産業省令第64号）
- ・ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則（平成9年通商産業省令第11号）
- ・ 高圧ガス保安法に基づく指定試験機関等に関する省令（平成9年通商産業省令第23号）
- ・ 貿易関係貿易外取引等に関する省令（平成10年通商産業省令第8号）
- ・ 発電所の設置又は変更の工事に係る計画段階配慮事項の選定並びに当該計画段階配慮事項に係る調査、予測及び評価の手法に関する指針、環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針並びに環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令（平成10年通商産業省令第54号）
- ・ 対地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律施行規則（平成11年通商産業省令第10号）
- ・ エネルギー管理講習に関する規則（平成11年通商産業省令第48号）
- ・ 中小企業等経営強化法施行規則（平成11年通商産業省令第74号）
- ・ 特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律施行規則（平成12年通商産業省令第151号）
- ・ 原子力発電環境整備機構に関する省令（平成12年通商産業省令第152号）
- ・ 中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則（平成12年通商産業省令第192号）
- ・ アルコール事業法施行規則（平成12年通商産業省令第209号）
- ・ 弁理士法施行規則（平成12年通商産業省令第411号）
- ・ 電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法施行規則（平成14年経済産業省令第119号）
- ・ 鉱山保安法施行規則（平成16年経済産業省令第96号）
- ・ 経済連携協定に基づく経済産業省の所掌事務に係る物資の関税割当制度に関する省令（平成17年経済産業省令第8号）
- ・ 経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律施行規則（平成17年経済産業省令第9号）
- ・ 原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律施行規則（平成17年経済産業省令第82号）
- ・ 関税法第六十九条の四第一項の規定による経済産業大臣に対する意見の求めに係る申請手続等に関する規則（平成18年経済産業省令第6号）
- ・ 経済産業省関係中心市街地の活性化に関する法律施行規則（平成18年経済産業省令第83号）
- ・ 商店街振興組合法施行規則（平成19年経済産業省令第12号）
- ・ 輸出入取引法施行規則（平成19年経済産業省令第27号）
- ・ エチルアルコール（エタノール）のうちバイオマスから製造したもの及びエチルターシャリーブチルエーテルのうちバイオマスから製造したエチルアルコール（エタノール）

- ル)を原料として製造したものの証明書の発給に関する省令(平成20年経済産業省令第28号)
- ・電解二酸化マンガンに対して課する不当廉売関税に関する政令第一条第一項第一号に規定する電気分解の工程を経て製造した二酸化マンガンでない旨の証明書の発給に関する省令(平成20年経済産業省令第40号)
 - ・中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則(平成21年経済産業省令第22号)
 - ・商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律施行規則(平成21年経済産業省令第43号)
 - ・クラスター弾等の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律施行規則(平成22年経済産業省令第38号)
 - ・エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律施行規則(平成22年経済産業省令第43号)
 - ・電気使用制限等規則(平成23年経済産業省令第28号)
 - ・電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく費用負担調整機関に関する省令(平成23年経済産業省令第61号)
 - ・電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則(平成24年経済産業省令第46号)
 - ・経済産業省関係産業競争力強化法施行規則(平成26年経済産業省令第1号)
 - ・広域的運営推進機関に関する省令(平成26年経済産業省令第36号)
 - ・電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する省令(平成27年経済産業省令第56号)
 - ・電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第十条第一項に規定する分割証明情報に係る申請手続に関する省令(平成28年経済産業省令第20号)
 - ・電気事業法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う経過措置に関する省令(平成28年経済産業省令第33号)
 - ・国際相互承認に係る容器保安規則(平成28年経済産業省令第82号)
 - ・使用済燃料再処理機構に関する省令(平成28年経済産業省令第89号)
 - ・情報処理の促進に関する法律施行規則(平成28年経済産業省令第102号)
 - ・電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく指定入札機関に関する省令(平成29年経済産業省令第5号)
 - ・経済産業省関係福島復興再生特別措置法施行規則(平成29年経済産業省令第44号)
 - ・地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第二十三条第三項の規定による商標権の譲受けの申請手続に関する省令(平成29年経済産業省令第59号)
 - ・経済産業省関係生産性向上特別措置法施行規則(平成30年経済産業省令第33号)
 - ・エチレンの重合体のうちバイオマスから製造したものの証明書の発給に関する省令(平成31年経済産業省令第42号)

- ・ 電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第四十七条第一項に規定する分割証明情報に係る申請手続に関する省令（令和2年経済産業省令第70号）